

土木技術とその社会性について、いまさら云々するのもおかしいくらいだが、社会の変遷は土木の仕事にも大きく影響してくるし、土木技術の進歩は、また新しい社会をつくり出してゆく。元来、土木の仕事は人間が集落をつくり社会生活をはじめたときから生れた技術であって、他のどの技術よりも人間の生活に関係が深く社会的な要素を多くもっているもので、土木技術と社会とは切っても切れない密着したものであり、人間生活、社会構成の基盤をなしているものである。土木の仕事は、社会工学、あるいは社会建設工学とでもいうべきであるが、この点、外国におけるシビルエンジニアリングに対する認識と、日本における土木技術に対する一般的認識とでは、かなり差があるように感じられる。

土木建設の仕事が社会的に果たしている役割の大きさを端的に説明し理解してもらうことは、なかなかむずかしいが、これを国民総生産あるいは国家予算の面から考察して見ると次のようになる。

日本の G.N.P. すなわち国民総生産は昭和 45 年には 73 兆 2 000 億円となり、近々 10 年間に 4 倍に伸び自由世界第 2 位となっているのであるが、これに対して公共・民間を合わせた、道路、河川、鉄道、港湾、電力、建築等の建設投資は、昭和 35 年には 2 兆 5 000 億円で国民総生産の 15% にあたっていたが、昭和 45 年には建設投資は 15 兆円に達しており、国民総生産の 21% になり、昭和 35 年に比して 6 倍余という驚異的な伸びを示している。また、政府予算の面から見ても、一般会計、普通会計、財政投融资を合わせた総額は大体国民総生産の 27% に相当しており、昭和 45 年には約 20 兆円になっているが、このなかに占める建設投資は建築を含めると、約 24% の 5 兆円にも及んでいる。

このように、国民総生産の面からみても、政府予算の面からみても、建設関係の占めるウエイトはきわめて大きなものであり、このことは、建設事業のもつ社会的な意義の大きなことを示していると同時に、建設技術者の責務の重大さをも意味しているわけである。

わが国は戦後 20 数年、国策の重点を国際収支の改善、産業の国際競争力の拡充においてきた。いわゆる追いつけ追い越せの努力を続けてきた結果、生産力の点では前述のようにめざましい発展が得られたが、37 万 km² の狭い国土、ことに平地部はわずか 11 万 km² にすぎない国土での生産第一主義の開発は当然局部的に人口が集中してひしめき合う現状をもたらし、過密、過疎、環境

保全、公害などが大きな社会問題として取り上げられるようになり、また驚異的な経済発展は、昨年 8 月のニクソン声明を誘発し、経済界への大きなショックとなって、根本的な反省を迫られ、従来立遅れていた社会資本の充実が叫ばれ、福祉社会の建設、開発途上国への援助拡大などが要請されるに至っている。

生産第一主義の経済社会建設にあたって果たしてきたわれわれの仕事は、河川改修、道路、鉄道の建設、港湾、空港の整備、土地造成、上下水道の拡充、エネルギーの拡充などであり、これらが生産の基盤となって大きな成長をとげてきたわけである。しからば、生活優先の福祉社会建設のための役割は何であろうか。国土保全のための治山・治水、海岸施設であり、環境衛生のための上下水道、都市整備であり、生活便益のための交通網の整備、エネルギーの拡充である。仕事の内容においては前述の経済社会建設の場合とほとんど変わらない。

社会資本の充実といい、福祉社会の建設といい、いずれも建設関係事業の拡大であり、対外援助も建設分野の仕事が大きな比重を占めなければならない。また本年度の公共投資も景気回復の方途として大幅な拡充が見込まれている。

最近強く叫ばれている環境保全、公害防除、安全確保などは、建設工事の本来の使命であり、従来ともこれに力を注いできたことではあるが、この際さらに深く掘り下げて検討して見なければならない問題が多々あるのではないだろうか。

また、建設事業の計画、設計、施工それぞれの段階において反省し、見直しすべき問題もいくつかある。

わが国の官・公・民間を問わず、その組織はおおむねたて割りで、それぞれの分野における研究開発はめざましいものであり、工事の推進にもきわめて大きな努力が払われ、顕著な効果をあげているのであるが、他部門との横の連絡となると不十分で、総合的な国土開発、総合都市計画といったような面では、まだまだ努力すべき面がたくさんあるのではないだろうか。このことが、過密・過疎問題、都市における諸問題などのひずみを生じる原因になっていることは否めない事実ではないだろうか。

このように従来の生産第一の経済社会建設から福祉社会建設への転換を期に、土木技術の本来の特徴である総合技術として面をより幅広く、力強く押しすすめてゆくことが、よりよい社会建設のための、われわれの大きな責務であることを痛感する。

* 正会員 工博 東京電力(株) 常務取締役